

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 1月12日更新

事務事業名		熊本県隣保館連絡協議会運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	
	施策	21	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	
	基本事業	71	人権活動実践の推進		所属班	人権ふれあいセンター	
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番 10889	
						法令根拠	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (20 ~ 22 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	熊本県隣保館連絡協議会(加入15市町19館)の事務局(持ち回り2年)として、会議・研修会等の実施県内隣保館職員の資質の向上と隣保館事業の充実発展研修を重ねることにより、人権・同和問題に対する隣保館職員の認識が深まってきている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	上記に伴う、会議・研修会の企画立案、連絡調整、資料等作成・周知、運営費差引事務、予算決算書作成、総会開催等事務及び関係会議・研修会等への参加。
【主な予算費目】	事務局に係る費用は、人件費を除き全て協議会負担につき、人件費のみ積算
【意見や要望】	熊本県からは隣保館事業の根幹となる相談事業について、特に力を注ぐよう指導されている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
○県隣協主催関係 総会1回、役員・ブロック長会議9回、館長研修会1回、職員研修会4回、先進地視察研修会1回、宿泊研修会1回○九隣協関係 総会1回、実行委員会3回、職員研修会1回、職員学習会1回○全隣協関係 総会1回、隣保館長研修会1回、女性職員研修会1回			
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:会議研修会参加者数	人		
→イ:会議研修会回数	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
県下19館の隣保館職員	人	→ア:隣保館職員	人
→イ:		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
隣保館同士の連携を深め、隣保館職員の意識の向上を図り、「人権と福祉のまちづくり」としての隣保館の役割を発展させる	人	→ア:より良い隣保館活動に繋がった職員数	人
→イ:		→イ:	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
隣保館職員の意識の向上を図り、「人権と福祉のまちづくり」としての隣保館の役割を発展させるため			

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
①活動指標	ア 人		120	190	0	0	0	0	0
	イ 回		15	19	0	0	0	0	0
②対象指標	ア 人		120	190	0	0	0	0	0
	イ								
③成果指標	ア 人		120	190	0	0	0	0	0
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	150	140					
	(A)事業費計	千円	150	140	0	0	0	0	
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0	
延べ業務時間	時間	800	800	0	0	0	0		
(B)人件費計	千円	3,200	3,184	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,350	3,324	0	0	0	0		

総トータルコスト
全体計画
~22年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	熊本県隣保館連絡協議会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象・意図とも適切な事業であるが、研修内容や運営方法等に改善の余地有り
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金支出及び人件費のみであるため、削減の余地はなし。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金支出及び人件費のみであるため、削減の余地はなし。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 いまだ差別事象が残る現実において隣保館事業の必要性を鑑みこの事業は、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 他県においては、会長職や事務局長が固定化されており、2年間の持ち回りの慣例は改善する必要性を感じる

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

隣保館職員の意識の向上を図り、「人権と福祉のまちづくり」としての隣保館の役割を発展させるため、各種研修会等を実施した。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						